



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月9日

上場会社名 株式会社ホープ
コード番号 6195 URL <https://www.zaigenkakuho.com/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 時津 孝康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 大島 研介

TEL 092-716-1404

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	617	15.7	96	54.8	96	54.0	69	57.6
2023年3月期第1四半期	732		213		209		164	

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 69百万円 (57.5%) 2023年3月期第1四半期 164百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	4.25	4.25
2023年3月期第1四半期	14.67	14.65

(注) 当社は、2022年3月期より決算期(事業年度の末日)を6月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、比較対象となる期間が異なるため、2023年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,012	811	40.1
2023年3月期	2,338	742	31.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 806百万円 2023年3月期 736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)					

(注)1. 直近に公表されている予想からの修正の有無:無
2. 2024年3月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,138	3.3	47	78.8	46	78.7	33	99.3	2.01
通期	2,473	14.7	225	24.4	223	39.4	160	96.8	9.76

(注) 直近に公表されている予想からの修正の有無:無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	16,454,200 株	2023年3月期	16,454,200 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	24,981 株	2023年3月期	24,981 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	16,429,219 株	2023年3月期1Q	11,214,598 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進む一方で、世界規模の物価上昇、わが国中央銀行の金融政策に係る予見可能性の低下などにより、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況下において、グループ企業理念を体現し、さらなる企業価値の向上を実現するためには、当社グループの強みである、創業以来、自治体を軸とした事業活動を通じて築き上げてきた「自治体リレーション」を中核に、法制度の制定・改正等を的確に捉えた「様々な分野における事業化再現性」と、自治体という事業ドメインに基づく「ビジネスの拡大展開における再現性」を發揮した既存事業の成長及び新規事業の創出が重要であると考えております。これらを推進することは、各自治体が「特徴を活かした自律的で持続的な社会」を築く支援につながり、ひいてはグループ企業理念の実現及び企業価値の向上につながるものと考えております。

このような状況の中、グループ全体での事業規模の拡大を推進するとともに、事業運営におけるリスク管理体制の一層の強化を図るなど、企業として健全な成長の実現を目指しております。

広告事業においては、生産性を可能な限り維持しつつ、利益創出事業として計画的な事業規模の再拡大を目指し、事業全体におけるコスト効率化と受注単価の向上に向けた取り組みを実施しております。具体的には、主にSCサービスにおけるマチレットの季節偏重を緩和するために、第1四半期(4月～6月)に集中している冊子の発行時期を平準化することで、効率的な販売及び制作活動を実現し、一件当たりの収益性の向上を見込むものであります。

ジチタイワークス事業においては、官民連携に対する需要が大きく、市場の開拓余地は十分に存在することから、自治体ビジネスのニーズの顕在化に対応していくことで、サービス提供機会を増やし売上拡大を図るとともに、サービス品質の向上に尽力し、堅実な成長を推進しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は617,604千円(前年同四半期比15.7%減)、営業利益は96,491千円(前年同四半期比54.8%減)、経常利益は96,583千円(前年同四半期比54.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は69,836千円(前年同四半期比57.6%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

① 広告事業

広告事業においては、自治体から様々な媒体の広告枠を入札により仕入れ民間企業に販売するSR(SMART RESOURCE)サービス、また、自治体から市民へ専門性が高い情報をよりわかりやすく確実に伝える情報冊子マチレットを自治体と協働発行(無料)し、自治体の経費削減を支援するSC(SMART CREATION)サービス等を提供しており、収益性改善を目的とした事業規模の適正化を推進してまいりました。当社グループの主要媒体であるマチレットは現在、子育て・空き家・エンディングノート・おくやみ・マイナンバーガイドブック、などのテーマを主として全国展開しております。

なお、売上高及びセグメント利益の大幅な減少は、上述のマチレットに係る冊子発行時期の平準化施策によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は407,585千円(前年同四半期比25.2%減)、セグメント利益は88,756千円(前年同四半期比61.8%減)となりました。

② ジチタイワークス事業

ジチタイワークスは、当社グループの官民連携を推進する様々なサービスを総称するブランドの名称とし、「自治体で働く“コトとヒト”を元気に。」をコンセプトにサービスを展開しております。

約5年にわたり発行してきた、当社グループオリジナルのメディアとして、自治体職員の仕事につながるヒントやアイデア、事例などを紹介する行政マガジン『ジチタイワークス』を発行しています。また、当社グループが今まで培った自治体とのリレーションを活用した、自治体と民間企業のニーズを繋ぐBtoGソリューションの積極的な展開も推進しております。その中においては、上述の行政マガジン『ジチタイワークス』の通常号の別冊として、企業の予算やニーズに応じたオーダーメイド形式の(i)特別号(ii)PICKS及び(iii)INFO.の3種類の媒体があり、自治体向けに事業を展開したい民間企業に対して、幅広い広告媒体の提案も行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、BtoGソリューションによる売上が堅調に推移しております。

また、今後のサービス領域拡大に向けて、2023年4月には当社グループとして初の試みとなる自治体(東京都世田谷区)からの研修派遣職員の受け入れの実施や株式会社うるる(本社:東京都中央区、代表取締役社長:星知也)及び株式会社チェンジホールディングス(本社:東京都港区、代表取締役兼執行役員社長:福留大士)

と、自治体における調達業務の効率化推進を目的とした業務提携契約を締結するなど、官民連携の促進に向けて積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は196,794千円（前年同四半期比9.9%増）、セグメント利益は88,562千円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

③ その他

その他には、企業版ふるさと納税支援事業やマチイロなど他の報告セグメントに含まれないサービスが含まれております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は13,224千円（前年同四半期比61.4%増）、セグメント損失は6,301千円（前年同四半期はセグメント損失12,904千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は2,012,518千円となり、前連結会計年度末に比べて326,275千円減少しました。流動資産は1,908,932千円となり、前連結会計年度末に比べて317,954千円減少しました。これは主として売掛金及び契約資産が52,542千円増加、商品及び製品が126,779千円増加した一方で、現金及び預金が497,503千円減少したことによるものであります。固定資産は103,585千円となり、前連結会計年度末に比べて8,320千円減少しました。これは主として無形固定資産が2,393千円減少、投資その他の資産のその他が6,677千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,201,256千円となり、前連結会計年度末に比べて395,476千円減少しました。流動負債は1,036,163千円となり、前連結会計年度末に比べて360,976千円減少しました。これは主として買掛金が131,177千円増加、契約負債が42,623千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が414,524千円減少、流動負債のその他が131,185千円減少したことによるものであります。固定負債は165,093千円となり、前連結会計年度末に比べて34,500千円減少しました。これは長期借入金が34,500千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は811,261千円となり、前連結会計年度末から69,201千円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益計上により、利益剰余金が69,836千円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.5%から40.1%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月11日付「2023年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,509,164	1,011,661
売掛金及び契約資産	202,823	255,366
商品及び製品	411,118	537,898
仕掛品	8,862	6,481
貯蔵品	113	128
その他	96,325	98,235
貸倒引当金	△1,521	△838
流動資産合計	2,226,887	1,908,932
固定資産		
有形固定資産	14,341	15,900
無形固定資産	18,118	15,724
投資その他の資産		
その他	88,688	82,010
貸倒引当金	△9,241	△10,049
投資その他の資産合計	79,446	71,961
固定資産合計	111,905	103,585
資産合計	2,338,793	2,012,518
負債の部		
流動負債		
買掛金	467,155	598,333
1年内返済予定の長期借入金	597,705	183,181
未払法人税等	12,777	23,709
契約負債	46,324	88,948
その他	273,177	141,991
流動負債合計	1,397,139	1,036,163
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	99,593	65,093
固定負債合計	199,593	165,093
負債合計	1,596,732	1,201,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,430	30,430
資本剰余金	1,303,020	1,303,020
利益剰余金	△526,121	△456,285
自己株式	△70,902	△70,902
株主資本合計	736,427	806,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	262
その他の包括利益累計額合計	274	262
新株予約権	5,358	4,735
純資産合計	742,060	811,261
負債純資産合計	2,338,793	2,012,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	732,242	617,604
売上原価	295,771	281,552
売上総利益	436,470	336,051
販売費及び一般管理費	223,097	239,560
営業利益	213,373	96,491
営業外収益		
受取利息	0	1
助成金収入	—	28
違約金収入	462	136
新株予約権戻入益	—	622
その他	290	162
営業外収益合計	753	952
営業外費用		
支払利息	3,006	805
支払手数料	822	54
株式交付費	59	—
固定資産除却損	467	—
営業外費用合計	4,355	860
経常利益	209,771	96,583
税金等調整前四半期純利益	209,771	96,583
法人税、住民税及び事業税	45,216	25,015
法人税等調整額	—	1,731
法人税等合計	45,216	26,746
四半期純利益	164,555	69,836
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,555	69,836

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	164,555	69,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△210	△11
その他の包括利益合計	△210	△11
四半期包括利益	164,344	69,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,344	69,824
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、広告事業及びジチタイワークス事業を主要事業と位置づけており、これらを基礎としたサービス別のセグメントである「広告事業」及び「ジチタイワークス事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

報告セグメント	サービス名称及び内容等
広告事業	(SMART RESOURCE サービス) 広報紙広告・バナー広告等
	(SMART CREATION サービス) マチレット
ジチタイワークス事業	ジチタイワークス、B toGソリューション

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告	ジチタイ ワークス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	544,992	179,056	724,049	8,193	732,242	—	732,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	544,992	179,056	724,049	8,193	732,242	—	732,242
セグメント利益又は損 失(△)	232,200	81,947	314,148	△12,904	301,243	△87,870	213,373

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマチイロなどのサービスを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△87,870千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用87,870千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告	ジチタイ ワークス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	407,585	196,794	604,380	13,224	617,604	—	617,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,077	1,077	140	1,217	△1,217	—
計	407,585	197,872	605,458	13,364	618,822	△1,217	617,604
セグメント利益又は損 失(△)	88,756	88,562	177,318	△6,301	171,017	△74,525	96,491

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に企業版ふるさと納税支援事業やマチイロなどのサービスを含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△1,217千円はセグメント間取引消去であります。また、セグメント利益又は損失の調整額△74,525千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用74,525千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分）

当社は、2023年6月29日開催の第30回定時株主総会における決議に基づいて、当社の資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、2023年7月21日付でその効力が発生しております。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損を填補し、また、資本政策及び財務戦略の機動性確保を図るため、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行うものであります。

なお、本件は貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変更はありません。また、発行済株式総数の変更はありません。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

（1）資本金の額の減少

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額30,430,750円のうち、20,430,750円を減少し、10,000,000円となりました。

（2）資本準備金の額の減少

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額661,725,674円のうち、661,725,674円を減少し、0円となりました。

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金528,119,339円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当いたしました。